

半 期 報 告 書

(第 91 期中)

(自 平成26年11月 1日
至 平成27年 4月30日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
①中間連結貸借対照表	10
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
③中間連結株主資本等変動計算書	13
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
注記事項	16
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	23
(2) その他	26
2. 中間財務諸表等	27
(1) 中間財務諸表	27
①中間貸借対照表	27
②中間損益計算書	29
③中間株主資本等変動計算書	30
注記事項	32
(重要な会計方針)	32
(2) その他	35
第6 提出会社の参考情報	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月24日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	398,308	403,453	388,065	961,837	1,065,832
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△3,460	△5,624	△24,942	27,453	38,326
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△8,809	△5,952	△38,127	21,776	37,135
中間包括利益又は包括利益 (千円)	32,531	△15,041	△343	75,465	36,036
純資産額 (千円)	1,360,298	1,388,155	1,438,866	1,403,232	1,439,233
総資産額 (千円)	3,650,094	3,590,591	3,630,290	3,589,908	3,583,324
1株当たり純資産額 (円)	381.13	389.00	403.25	393.16	403.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) (円)	△2.47	△1.67	△10.68	6.10	10.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.27	38.66	39.64	39.09	40.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,300	75,827	41,017	47,394	116,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,925	△7,151	△93,946	△53,375	△21,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,789	19,816	92,101	△37,154	△72,085
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	222,588	140,806	112,848	52,301	74,787
従業員数 (人)	76	73	72	77	70

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。なお、連結子会社も同様に決算期変更をいたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	360,363	367,431	360,645	886,197	987,397
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△3,965	△1,776	△11,269	19,399	38,614
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△9,132	△1,921	△27,560	14,088	30,504
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,391,686	1,412,206	1,464,479	1,425,838	1,455,029
総資産額 (千円)	3,658,362	3,595,513	3,641,155	3,592,850	3,579,769
1株当たり純資産額 (円)	389.92	395.74	410.43	399.49	407.74
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (△) (円)	△2.56	△0.54	△7.72	3.95	8.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.04	39.28	40.22	39.69	40.65
従業員数 (人)	11	12	13	12	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	49
賃貸事業	1
物流事業	21
全社（共通）	1
合計	72

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数（人）	13
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大胆な金融緩和の継続による円安と金利の低下、さらには政府による思い切った財政出動により、大企業を中心とした輸出関連企業の業績の急回復と民間需要との活性化をもたらしました。大都市部では、資産効果による富裕層の旺盛な消費や訪日外国人によるインバウンド効果が販売額を押し上げる一方で、地方での個人消費は低調に推移し、購買動向は二極分化の様相を呈しました。また、四月に発表された日銀短観では、景気は緩やかな回復が続くものの、大企業においても円安による原材料・エネルギー価格の高騰や海外経済の先行きに慎重な判断を示すという不透明な景況となっております。

繊維業界におきましては、炭素繊維などの産業資材分野の生産は増加傾向にあるものの、ファッション衣料市場は、昨年の消費税増税後の停滞感が色濃く残っております。特に円安・増税による食料品・光熱費など消費財の値上がりの余波は、消費者の生活防衛・節約ムードを高めております。国内のアパレル需要は、特に地方を中心に消費意欲の回復は鈍く、百貨店、郊外店ともに売上げは低迷し、ボリュームゾーンである中価格帯の衣料品の消費は低調に推移し、その多くは昨年4月の消費税増税前の販売高を下回る水準で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、経営基盤の強化をめざし、事業収益、財務体質の改善を進めるとともに、情報力の強化をはかる事により、変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。

また、当社グループは前連結会計年度より決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。この変更に伴い当連結会計年度の開始日を10月1日から11月1日へ移行しておりますことから、対前中間連結会計期間と増減率等については記載しておりませんが、参考のため前中間連結会計期間の実績を括弧書きとして表示しております。

その結果、売上高388,065千円（前中間連結会計期間403,453千円）となりました。収益面では、営業損失12,987千円（前中間連結会計期間8,290千円営業利益）、経常損失24,942千円（前中間連結会計期間5,624千円経常損失）となりました。また、平成27年2月27日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しました固定資産除却損12,857千円を計上した結果、中間純損失は38,127千円（前中間連結会計期間5,952千円中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

当社グループの売上高の70%以上を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、羊毛やカシミアなど獣毛原料の価格は前年に引続き高値で推移いたしました。一方、百貨店や専門店でのコート類など重衣料の販売は寒さが厳しかったことから順調に推移しました。一方、重衣料以外の衣料品販売については、厳しい状況が続きました。このような環境のなか当部門は、素材の集約に努め、新規顧客の開拓ならびに既存先への取扱高拡大に注力してまいりました。その結果は、受注高339,374千円（前中間連結会計期間365,942千円）、売上高283,114千円（前中間連結会計期間288,023千円）となりました。

② 賃貸事業

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前連結会計年度と同様に安定した売上となり、売上高84,626千円（前中間連結会計期間83,853千円）となりました。また、再開発事業に関しましては、貸店舗等の建設が予定通り進行しております。

③ 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、再開発にともなう一部物流事業の縮小と各取引先の在庫水準がセールなどで減少傾向となりつつある一方で、円安による輸入単価上昇などの影響により、春物の仕入を絞込むという厳しい状況が続きました。当社グループにおいても、アジア商品の取扱いも減少傾向で推移するという環境のなかで、欧米衣料・雑貨・身の回り品の扱いに一層の注力を致しました。その結果、売上高20,324千円（前中間連結会計期間31,575千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果38,060千円増加し112,848千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41,017千円（前中間連結会計期間75,827千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93,946千円（前中間連結会計期間7,151千円の支出）となりました。

これは主に再開発に伴う有形固定資産の取得、および保険積立金の積立によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は92,101千円（前中間連結会計期間19,816千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ユニリビング	57,990	14.4	57,990	14.9
モリリン株式会社	51,587	12.8	52,983	13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成27年4月30日）現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で46,966千円（1.3%）増加し3,630,290千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比で26,196千円（4.8%）減少し522,795千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産の取得による増加等により、前連結会計年度末比で73,162千円（2.4%）増加し3,107,495千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で47,333千円（2.2%）増加し2,191,424千円となりました。流動負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比で18,513千円（4.1%）減少し428,571千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で65,847千円（3.9%）増加し1,762,852千円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末比で92,125千円（7.7%）増加し1,288,297千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比で367千円（0.0%）減少し1,438,866千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.16%から39.64%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の403円31銭から403円25銭に減少しました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針について、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループでは、賃貸事業を中心に91,194千円の設備投資を実施しました。

その主な内容は、再開発に伴う賃貸店舗等の建設が進行中であり、既支払額の内89,336千円を建設仮勘定として計上しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除去等の計画の進行状況は次のとおりであります。

概要は、太陽テキスタイルサポート株式会社が物流事業として使用していた建物・構築物を解体し、あらたに店舗等を建設した後、賃貸するとの覚書を平成26年6月26日に株式会社ユニリビングとの間で締結いたしました。この覚書を踏まえ、当中間連結会計年度において、解体に伴う固定資産除却損12,857千円を計上しました。これらの建築は順調に進んでおり、その投資予定額は260百万円であり、その既支払額は100百万円となっております。資金調達方法は長期預り敷金・保証金及び一部借入金・自己資金を予定しております。着手は平成26年12月、完成は平成27年7月末を予定しております。なお、この投資に伴うセグメントは賃貸事業となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年7月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年4月30日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	679	18.92
内山 正治	東京都渋谷区	472	13.17
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.16
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	134	3.73
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.02
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
池本 治	広島県広島市西区	50	1.39
内山 伸子	東京都渋谷区	50	1.39
計	—	2,642	73.63

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が113千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が113,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数113個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	20,000	—	20,000	0.56
計	—	20,000	—	20,000	0.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	—	—	—	—	—	—
最低 (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成26年11月から平成27年4月までの最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成25年12月16日開催の第89期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。
これに伴い、前中間連結会計期間および前中間会計期間は平成25年10月1日から平成26年3月31日まで、当中間連結会計期間および当中間会計期間は平成26年11月1日から平成27年4月30日までとなっております。
なお、前連結会計年度及び前事業年度は、平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,787	112,848
受取手形及び売掛金	216,713	119,871
商品及び製品	171,778	154,920
仕掛品	2,375	776
原材料及び貯蔵品	74,248	122,508
その他	9,187	11,955
貸倒引当金	△100	△86
流動資産合計	548,991	522,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,387,933	1,300,574
減価償却累計額	△1,038,609	△967,852
建物及び構築物（純額）	※1 349,324	※1 332,721
機械装置及び運搬具	408,219	406,949
減価償却累計額	△382,024	△381,591
機械装置及び運搬具（純額）	26,195	25,358
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	10,345	89,336
その他	43,306	39,248
減価償却累計額	△36,782	△32,055
その他（純額）	6,523	7,192
有形固定資産合計	2,685,703	2,747,923
無形固定資産		
ソフトウェア	54	29
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,178	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,168	※1 236,780
保険積立金	106,498	109,250
その他	13,782	12,386
投資その他の資産合計	347,449	358,417
固定資産合計	3,034,332	3,107,495
資産合計	3,583,324	3,630,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,220	15,066
短期借入金	※1 348,314	※1 369,440
未払金	27,982	25,720
未払費用	53	59
未払法人税等	709	327
未払消費税等	12,550	2,680
その他	17,255	15,277
流動負債合計	447,085	428,571
固定負債		
長期借入金	※1 847,858	※1 918,857
繰延税金負債	53,400	54,183
再評価に係る繰延税金負債	586,696	558,491
退職給付に係る負債	22,003	19,441
長期預り敷金保証金	187,046	211,878
固定負債合計	1,697,005	1,762,852
負債合計	2,144,090	2,191,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△93,849	△131,977
自己株式	△1,049	△1,073
株主資本合計	327,842	289,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,463	101,292
土地再評価差額金	1,015,860	1,044,065
為替換算調整勘定	3,067	3,817
その他の包括利益累計額合計	1,111,391	1,149,175
純資産合計	1,439,233	1,438,866
負債純資産合計	3,583,324	3,630,290

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	403,453	388,065
売上原価	294,898	298,693
売上総利益	108,555	89,371
販売費及び一般管理費	※1, ※2 100,264	※1, ※2 102,359
営業利益又は営業損失 (△)	8,290	△12,987
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	2,870	2,986
為替差益	13	-
その他	787	324
営業外収益合計	3,689	3,326
営業外費用		
支払利息	13,004	10,060
為替差損	-	1,111
持分法による投資損失	3,436	3,569
その他	1,163	541
営業外費用合計	17,604	15,282
経常損失 (△)	△5,624	△24,942
特別損失		
固定資産除却損	-	※3 12,857
特別損失合計	-	12,857
税金等調整前中間純損失 (△)	△5,624	△37,800
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等合計	327	327
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△5,952	△38,127
中間純損失 (△)	△5,952	△38,127

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△5,952	△38,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,674	8,829
土地再評価差額金	-	28,204
持分法適用会社に対する持分相当額	2,585	750
その他の包括利益合計	△9,088	37,784
中間包括利益	△15,041	△343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,041	△343
少数株主に係る中間包括利益	-	-

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△130,985	△1,013	290,742
当中間期変動額					
中間純損失（△）	—	—	△5,952	—	△5,952
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△5,952	△36	△5,988
当中間期末残高	100,000	322,741	△136,937	△1,049	284,754

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,740	1,015,860	2,889	1,112,489	1,403,232
当中間期変動額					
中間純損失（△）	—	—	—	—	△5,952
自己株式の取得	—	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,674	—	2,585	△9,088	△9,088
当中間期変動額合計	△11,674	—	2,585	△9,088	△15,077
当中間期末残高	82,065	1,015,860	5,474	1,103,401	1,388,155

当中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△93,849	△1,049	327,842
当中間期変動額					
中間純損失（△）	—	—	△38,127	—	△38,127
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△38,127	△24	△38,151
当中間期末残高	100,000	322,741	△131,977	△1,073	289,690

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	3,067	1,111,391	1,439,233
当中間期変動額					
中間純損失（△）	—	—	—	—	△38,127
自己株式の取得	—	—	—	—	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,829	28,204	750	37,784	37,784
当中間期変動額合計	8,829	28,204	750	37,784	△367
当中間期末残高	101,292	1,044,065	3,817	1,149,175	1,438,866

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△5,624	△37,800
減価償却費	15,684	15,955
持分法による投資損益(△は益)	3,436	3,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,087	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,561
受取利息及び受取配当金	△2,889	△3,002
支払利息	13,004	10,060
為替差損益(△は益)	△13	1,111
固定資産除却損	—	12,857
売上債権の増減額(△は増加)	116,508	96,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,934	△29,802
仕入債務の増減額(△は減少)	10,209	△25,154
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△5,134	24,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,096	△9,870
その他	△790	△9,741
小計	87,460	47,282
利息及び配当金の受取額	2,889	3,002
利息の支払額	△13,867	△8,557
法人税等の支払額	△655	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,827	41,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,399	△91,194
保険積立金の積立による支出	△2,752	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,151	△93,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△40,000	△29,000
長期借入れによる収入	455,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△395,148	△178,875
自己株式の取得による支出	△36	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,816	92,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,504	38,060
現金及び現金同等物の期首残高	52,301	74,787
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 140,806	※ 112,848

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	272,179	258,556
投資有価証券	146,572	152,130
計	2,625,189	2,617,124

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	148,975	139,392
計	1,731,956	1,722,372

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
短期借入金	343,250千円	333,896千円
長期借入金	835,944	797,575
受取手形割引高	24,043	—
計	1,203,237	1,131,471

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
短期借入金	268,274千円	258,920千円
長期借入金	631,694	630,813
受取手形割引高	24,043	—
計	924,011	889,733

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	24,043千円	—千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
従業員給与	30,196千円	28,001千円
役員報酬	13,800	16,800
賞与引当金繰入額	1,250	—
退職給付費用	3,437	2,587

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
	797千円	707千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
建物及び構築物	—千円	12,857千円
機械装置及び運搬具	—	0
その他	—	0
計	—	12,857

4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	563,528千円	662,378千円
当中間連結会計期間の売上高	403,453	388,065
計	966,982	1,050,444

(注) 前連結会計年度下期は決算期変更
により平成26年4月1日から平成26
年10月31日までの7ヶ月となつて
おります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,863	600	—	20,463
合計	19,863	600	—	20,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	20,463	400	—	20,863
合計	20,463	400	—	20,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金	140,806千円	112,848千円
現金及び現金同等物	140,806	112,848

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。
前連結会計年度(平成26年10月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,787	74,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	216,713		
貸倒引当金 (*1)	△100		
	216,613	216,613	—
(3) 投資有価証券	225,720	225,720	—
資産計	517,122	517,122	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	40,220	40,220	—
(5) 短期借入金	29,000	29,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,167,172	1,176,051	8,879
(7) 長期預り敷金保証金	187,046	176,283	△10,762
負債計	1,423,439	1,421,556	△1,882

当中間連結会計期間(平成27年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,848	112,848	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,871		
貸倒引当金 (*1)	△86		
	119,785	119,785	—
(3) 投資有価証券	235,333	235,333	—
資産計	467,967	467,967	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	15,066	15,066	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,288,297	1,305,384	17,087
(7) 長期預り敷金保証金	211,878	203,186	△8,691
負債計	1,515,242	1,523,637	8,395

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	225,720	79,856	145,863
	小計	225,720	79,856	145,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		225,720	79,856	145,863

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	235,333	79,856	155,476
	小計	235,333	79,856	155,476
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		235,333	79,856	155,476

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成27年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報におきましては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡糸糸・梳糸糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	288,023	83,853	31,575	403,453	—	403,453
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	15,300	8,551	26,851	△26,851	—
計	291,023	99,153	40,127	430,305	△26,851	403,453
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△2,274	50,297	2,280	50,304	△42,013	8,290
セグメント資産	704,379	2,112,260	317,268	3,133,909	456,682	3,590,591
その他の項目						
減価償却費	5,581	9,552	449	15,583	101	15,684
持分法適用会社への投資額	7,150	—	—	7,150	—	7,150
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,132	—	—	4,132	266	4,399

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△42,013千円には、セグメント間取引消去△26,851千円および全社費用15,161千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額456,682千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去47,896千円および全社資産504,579千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額101千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「会計方針の変更」に記載の通り、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。この変更による報告セグメントごとの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,114	84,626	20,324	388,065	—	388,065
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	12,175	6,115	21,290	△21,290	—
計	286,114	96,801	26,440	409,356	△21,290	388,065
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△16,227	51,058	△5,642	29,188	△42,176	△12,987
セグメント資産	674,511	2,184,000	313,306	3,171,818	458,471	3,630,290
その他の項目						
減価償却費	6,037	9,335	482	15,854	100	15,955
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,490	79,350	10,321	91,162	31	91,194

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△42,176千円には、セグメント間取引消去△21,290千円および全社費用20,885千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額458,471千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去48,161千円および全社資産506,633千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額100千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	288,023	83,853	31,575	403,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	51,587	繊維事業

当中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	283,114	84,626	20,324	388,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	52,983	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	403円 31銭	403円 25銭

1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり中間純損失金額	1円 67銭	10円 68銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	5,952	38,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	5,952	38,127
普通株式の期中平均株式数(株)	3,568,880	3,568,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社である宜興太陽毛紡織有限公司(以下、合弁会社)に対する出資金の譲渡

平成27年5月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である宜興太陽毛紡織有限公司との合弁契約期間満了に伴い、合弁会社に対する出資金の全部を潘璐氏に譲渡することを決議いたしました。譲渡後合弁会社は持分法適用関連会社でなくなります。

(1) 出資金譲渡の理由

中国における経営環境の変化および今後の見通しを勘案した結果、合弁会社に対する出資金を譲渡することになりました。なお、合弁関係は解消いたしますが、生産・販売に関する業務提携、技術交流につきましては継続する予定です。

(2) 譲渡先の名称

中国宜興市 潘璐氏

(3) 出資金譲渡予定日

未定

(4) 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容および当社との取引内容

- ① 関連会社の名称：宜興太陽毛紡織有限公司
- ② 事業内容：ウール・アンゴラ・カンミヤ等を素材とした紡毛糸の生産・販売
- ③ 当社との取引内容：合弁会社が生産した紡毛糸の輸入

(5) 譲渡する出資金の売却価額、売却損益および売却後の持分

- ① 売却価額：50千円(見込額)
- ② 売却益：3,867千円(見込額)
- ③ 売却後の出資持分：0%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当中間会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,956	100,998
受取手形	26,051	17,753
売掛金	179,560	97,593
商品及び製品	171,778	154,920
仕掛品	2,375	776
原材料及び貯蔵品	72,796	120,435
前払費用	6,181	7,024
未収入金	1,383	905
その他	1,069	※3 3,252
流動資産合計	515,153	503,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,283,480	1,201,318
減価償却累計額	△944,514	△878,292
建物（純額）	※1 338,966	※1 323,025
構築物	104,452	99,256
減価償却累計額	△94,094	△89,560
構築物（純額）	10,358	9,696
機械及び装置	408,219	406,949
減価償却累計額	△382,024	△381,591
機械及び装置（純額）	26,195	25,358
工具、器具及び備品	40,617	36,486
減価償却累計額	△35,424	△30,599
工具、器具及び備品（純額）	5,192	5,886
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	10,345	89,336
その他	2,263	2,762
減価償却累計額	△1,119	△1,456
その他（純額）	1,144	1,305
有形固定資産合計	2,685,517	2,747,923
無形固定資産		
ソフトウェア	54	29
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,178	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,168	※1 236,780
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,570	2,570
関係会社出資金	3,289	-
長期前払費用	5,538	6,960
保険積立金	106,498	109,250
その他	2,855	2,855
投資その他の資産合計	377,919	388,417
固定資産合計	3,064,616	3,137,495
資産合計	3,579,769	3,641,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当中間会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,914	22,982
短期借入金	※1 29,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 314,250	※1 364,376
未払金	22,292	18,779
未払費用	48	54
未払法人税等	314	145
未払消費税等	7,931	-
前受金	17,312	16,286
預り金	585	582
流動負債合計	439,648	423,206
固定負債		
長期借入金	※1 835,944	※1 909,475
繰延税金負債	53,400	54,183
再評価に係る繰延税金負債	586,696	558,491
退職給付引当金	22,003	19,441
長期預り敷金保証金	187,046	211,878
固定負債合計	1,685,091	1,753,470
負債合計	2,124,739	2,176,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△74,986	△102,547
利益剰余金合計	△74,986	△102,547
自己株式	△1,049	△1,073
株主資本合計	346,705	319,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,463	101,292
土地再評価差額金	1,015,860	1,044,065
評価・換算差額等合計	1,108,323	1,145,358
純資産合計	1,455,029	1,464,479
負債純資産合計	3,579,769	3,641,155

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	367,431	360,645
売上原価	252,034	256,869
売上総利益	115,397	103,775
販売費及び一般管理費	106,297	106,618
営業利益又は営業損失(△)	9,099	△2,842
営業外収益	※2 3,158	※2 3,202
営業外費用	※3 14,034	※3 11,628
経常損失(△)	△1,776	△11,269
特別損失	—	※4, ※5 16,146
税引前中間純損失(△)	△1,776	△27,415
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純損失(△)	△1,921	△27,560

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△105,490	△105,490	△1,013	316,237	
当中間期変動額									
中間純損失（△）	—	—	—	—	△1,921	△1,921	—	△1,921	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△36	△36	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1,921	△1,921	△36	△1,957	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△107,411	△107,411	△1,049	314,280	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93,740	1,015,860	1,109,600	1,425,838
当中間期変動額				
中間純損失（△）	—	—	—	△1,921
自己株式の取得	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,674	—	△11,674	△11,674
当中間期変動額合計	△11,674	—	△11,674	△13,631
当中間期末残高	82,065	1,015,860	1,097,926	1,412,206

当中間会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△74,986	△74,986	△1,049	346,705
当中間期変動額								
中間純損失（△）	—	—	—	—	△27,560	△27,560	—	△27,560
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△24	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△27,560	△27,560	△24	△27,584
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△102,547	△102,547	△1,073	319,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	1,108,323	1,455,029
当中間期変動額				
中間純損失（△）	—	—	—	△27,560
自己株式の取得	—	—	—	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,829	28,204	37,034	37,034
当中間期変動額合計	8,829	28,204	37,034	9,449
当中間期末残高	101,292	1,044,065	1,145,358	1,464,479

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当中間会計期間 (平成27年4月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	272,179	258,556
投資有価証券	146,572	152,130
計	2,625,189	2,617,124

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当中間会計期間 (平成27年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	148,975	139,392
計	1,731,956	1,722,372

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当中間会計期間 (平成27年4月30日)
短期借入金	29,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	314,250	333,896
長期借入金	835,994	797,575
受取手形割引高	24,043	－
計	1,203,237	1,131,471

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当中間会計期間 (平成27年4月30日)
短期借入金	29,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	239,274	258,920
長期借入金	631,694	630,813
受取手形割引高	24,043	－
計	924,011	889,733

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当中間会計期間 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	24,043千円	－千円

※3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
有形固定資産	15,659千円	15,930千円

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
受取利息	16千円	13千円
受取配当金	2,870	2,986

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
支払利息	12,896千円	9,976千円
為替差損	—	1,111

※4. 特別損失は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
関係会社出資金評価損	—千円	3,289千円
固定資産除却損	—	12,857

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
建物	—千円	12,712千円
構築物	—	145
機械及び装置	—	0
工具、器具及び装置	—	0
計	—	12,857

6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	525,834千円	619,966千円
当中間会計期間の売上高	367,431	360,645
計	893,265	980,611

(注) 前会計年度下期は決算期変更により平成26年4月1日から平成26年10月31日までの7ヶ月となっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成27年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社である宜興太陽毛紡織有限公司(以下、合弁会社)に対する出資金の譲渡

平成27年5月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である宜興太陽毛紡織有限公司との合弁契約期間満了に伴い、合弁会社に対する出資金の全部を潘璐氏に譲渡することを決議いたしました。譲渡後合弁会社は持分法適用関連会社でなくなります。

(1) 出資金譲渡の理由

中国における経営環境の変化および今後の見通しを勘案した結果、合弁会社に対する出資金を譲渡することにしました。なお、合弁関係は解消いたしますが、生産・販売に関する業務提携、技術交流につきましては継続する予定です。

(2) 譲渡先の名称

中国宜興市 潘璐氏

(3) 出資金譲渡予定日

未定

(4) 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容および当社との取引内容

① 関連会社の名称：宜興太陽毛紡織有限公司

② 事業内容：ウール・アンゴラ・カシミア等を素材とした紡毛糸の生産・販売

③ 当社との取引内容：合弁会社が生産した紡毛糸の輸入

(5) 譲渡する出資金の売却価額、売却損益および売却後の持分

① 売却価額：50千円(見込額)

② 売却益：50千円(見込額)

③ 売却後の出資持分：0%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）平成27年1月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月13日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である宜興太陽毛紡織有限公司との合弁契約期間満了に伴い、合弁会社に対する出資金の全部を譲渡することを決議している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月13日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である宜興太陽毛紡織有限公司との合弁契約期間満了に伴い、合弁会社に対する出資金の全部を譲渡することを決議している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。